



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月10日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所 東

コード番号 6715 URL <https://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫井 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括本部長 (氏名) 岩本 修

TEL 027-253-1006

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	7,822	12.1	497		447		588	
2022年3月期第2四半期	8,902	13.2	160		225		141	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 813百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 234百万円 (161.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	132.17	
2022年3月期第2四半期	31.98	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	22,727	17,297	76.1
2022年3月期	24,322	18,274	75.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 17,297百万円 2022年3月期 18,274百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		40.00	40.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,600	5.4	550	532.7	670	207.3	410	45.8	92.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,794,963 株	2022年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	337,741 株	2022年3月期	350,703 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	4,449,790 株	2022年3月期2Q	4,438,747 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が段階的に緩和され、社会経済活動の正常化の兆しが見られました。しかしながら、半導体等の供給不足は解消されておらず、ウクライナ情勢の長期化や原材料及びエネルギー価格の高騰と急激な円安進行等により物価高騰が続いており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場について、Society 5.0の実現に向けてIoTやAIを活用した製品・サービスの高度化等、技術革新と共に新たなビジネスの躍進が見込まれておりますが、当社主力製品であるボタン電話や構内用電子交換機などのビジネス関連機器は、半導体・部品不足の影響が続いており、生産活動が低調となっております。さらに円安による部材価格の高騰により製品単価が上がり買い控えに繋がるリスクも想定されます。

このような状況下で、当社グループは2021年4月からスタートした「第五次中期経営計画」において、「ハードウェア・ソフトウェアとサービスによる価値創造により、お客様の事業発展と社員幸福を目指す」という経営ビジョンに基づき、持続的な成長と中期的な企業価値の向上を見据えて事業分類を見直し、従来からの事業の柱であるビジネスホンのさらなる展開に加え、新たな事業基盤の確立に取り組んでおります。特に、新たな事業基盤として、情報伝送技術と製造能力にITを融合させた事業「スマートX事業」に経営資源を重点配分しております。「スマートX事業」は、オフィス、介護・医療、工場、ビル・テナント、文教・公共の5つの分野に分類しており、オフィス分野からは中小規模オフィス向けの労務管理・業務管理用アプリケーション「NYC On Time アシスト」「NYCオフィスアシスト」を発売しております。また、文教・公共分野からはスクールバスを運行する幼稚園、保育園、特別支援学校向けのバス乗降・登下校をリアルタイムにモニタリングするクラウドサービス「バス乗降・登下校モニタリングサービス」の実証実験を行っております。引き続き当社グループの強みとする音声・画像等の情報伝達技術や製造能力を活用し、社会の課題解決と発展に寄与する製品・サービスの創出に取り組んでまいります。

SDGsへの取り組みとして、通信機器の撤去品の再資源化、使用済み切手をボランティア団体へ寄付、巻き芯ECOプロジェクトへの参加等を行ってまいりました。引き続きSDGsへの取り組みを通じて社会貢献に寄与すべく事業の推進を行ってまいります。

生産活動について、一部半導体に関しては引き続き調達先の現状把握と納入可否の確認を行っております。

当第2四半期連結累計期間の業績については、部材不足による減産の影響を受け売上高7,822百万円（前期比12.1%減）になりました。利益面については、売上の減少、部材価格の高騰による調達費用の増加により、営業損失497百万円（前年同四半期は営業利益160百万円）、経常損失447百万円（前年同四半期は経常利益225百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失588百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ1,594百万円減少し、22,727百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,226百万円減少し、15,043百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の増加836百万円、商品及び製品の増加436百万円があったものの、受取手形及び売掛金の減少1,321百万円、現金及び預金の減少1,312百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ367百万円減少し、7,683百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少312百万円があったこと等によるものであります。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ616百万円減少し、5,430百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ607百万円減少し、4,247百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少501百万円、未払法人税等の減少112百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、1,182百万円となりました。これは主に、固定負債の「その他」に含まれる繰延税金負債の減少21百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ977百万円減少し、17,297百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少765百万円、その他有価証券評価差額金の減少215百万円があったこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べ1,306百万円減少し、4,668百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用されたキャッシュ・フローは、1,019百万円(前年同期は232百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少額1,321百万円があったものの、棚卸資産の増加額1,316百万円、税金等調整前四半期純損失447百万円、仕入債務の減少額347百万円、法人税等の支払額271百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ231百万円減少し、110百万円(前年同期比67.8%減)となりました。これは主に、保険積立金の解約による収入95百万円があったものの、ソフトウェアの取得による支出151百万円、有形固定資産の取得による支出87百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1百万円減少し、176百万円(前年同期比0.6%減)となりました。これは主に配当金の支払額176百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高及び利益については、2022年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050	4,738
受取手形及び売掛金	6,500	5,178
商品及び製品	934	1,371
仕掛品	482	525
原材料及び貯蔵品	2,162	2,998
その他	147	236
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	16,270	15,043
固定資産		
有形固定資産	2,608	2,665
無形固定資産	766	715
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	1,953
その他	2,412	2,349
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	4,676	4,303
固定資産合計	8,051	7,683
資産合計	24,322	22,727
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,885	1,384
電子記録債務	1,677	1,831
未払法人税等	206	94
製品保証引当金	112	93
賞与引当金	287	217
その他	684	626
流動負債合計	4,855	4,247
固定負債		
その他	1,192	1,182
固定負債合計	1,192	1,182
負債合計	6,047	5,430

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,543	4,543
利益剰余金	7,897	7,131
自己株式	△371	△357
株主資本合計	16,977	16,225
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,046	830
退職給付に係る調整累計額	250	240
その他の包括利益累計額合計	1,297	1,071
純資産合計	18,274	17,297
負債純資産合計	24,322	22,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	8,902	7,822
売上原価	7,146	6,728
売上総利益	1,756	1,093
販売費及び一般管理費	1,596	1,590
営業利益又は営業損失 (△)	160	△497
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	41	38
その他	27	29
営業外収益合計	69	68
営業外費用		
支払手数料	1	1
為替差損	2	14
その他	0	3
営業外費用合計	4	19
経常利益又は経常損失 (△)	225	△447
特別利益		
事業譲渡益	16	-
特別利益合計	16	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	241	△447
法人税、住民税及び事業税	104	62
法人税等調整額	△5	78
法人税等合計	99	140
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	141	△588
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	141	△588

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	141	△588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	△215
退職給付に係る調整額	△9	△10
その他の包括利益合計	92	△225
四半期包括利益	234	△813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	234	△813

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	241	△447
減価償却費	173	160
ソフトウェア償却費	220	184
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	△69
製品保証引当金の増減額(△は減少)	21	△19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△71	△50
受取利息及び受取配当金	△41	△38
事業譲渡損益(△は益)	△16	-
売上債権の増減額(△は増加)	569	1,321
棚卸資産の増減額(△は増加)	△801	△1,316
仕入債務の増減額(△は減少)	△114	△347
その他	58	△192
小計	250	△819
利息及び配当金の受取額	41	38
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△101	△271
法人税等の還付額	41	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	232	△1,019
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△200	△87
ソフトウェアの取得による支出	△158	△151
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
事業譲渡による収入	16	-
保険積立金の解約による収入	-	95
その他	2	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△177	△176
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177	△176
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△287	△1,306
現金及び現金同等物の期首残高	6,307	5,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,020	4,668

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。